【様式第１号】

加工原料乳生産者経営安定対策事業参加要件・事業対象数量確認書

独立行政法人農畜産業振興機構　理事長　殿

前年度に引き続き加工原料乳生産者経営安定対策事業を実施したいので、同事業実施要綱第４の２の（３）の規定に基づき、下記のとおり申込内容を確認し提出します。

また、下記５の「参加継続に当たっての確認事項等」について確認し、同意します。

１　基本的事項

下記に必要事項をご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申込年月日 | | 令和 |  | | 年 | |  | 月 |  | | 日 |  |
| フリガナ | |  | | | | | | | | | | |
| 申込者氏名  （法人名） | |  | | | | | | | | | | |
| 法人の場合 | フリガナ |  | | | | | | | | | | |
| 代表者役職・氏名 |  | | | | | | | | | | |
| フリガナ |  | | | | | | | | | | |
| 担当者氏名 |  | | | | | | | | | | |
| 住所 | | （〒 | 都道  府県 | | － | |  | | ） |  | | |
| 市区  町村 | | | | | | | | | | |
| 電話 | |  | | － | |  | | | － |  | | |
| 携帯電話 | |  | | － | |  | | | － |  | | |
| ＦＡＸ | |  | | － | |  | | | － |  | | |
| Ｅメールアドレス | | ＠ | | | | | | | | | | |
| 申請等事務委託先名 | |  | | | | | | | | | | |

注：補塡金の振込確認等で機構から連絡する場合がありますので、保有する全ての連絡先をご記入ください。

２　事業に関する事項

（１）農場の所在する市町村（前年度から変更があれば記入してください）

（２）生乳生産量等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 本年度見込み数量 |
| 乳用牛飼養頭数（平均） |  |
| うち搾乳牛頭数 |  |
| １頭当たり乳量（kg/日） |  |
| 生乳生産量（kg/年度） |  |

３　生乳の販売見込及び事業参加に関する事項

　　当てはまるもの全て記載してください。

事業への参加欄には、事業に参加する場合は｢○｣を、参加しない場合は｢×｣を記入してください。事業に参加しない生乳は補塡対象になりません。

　　なお、第１号対象事業者を通じて販売した生乳は、出荷先ごとに事業への参加の有無を選択することができます。

○　第１号対象事業者を通じて販売する生乳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販売先・委託販売先 | 販売見込数量（kg） | 事業への参加  （○・×） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　直接乳業者に販売する生乳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販売先 | 販売見込数量（kg） | 事業への参加  （○・×） |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |

○　自ら乳製品に加工（委託加工を含む）する生乳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 加工乳製品 | 加工見込数量（kg） | 事業への参加  （○・×） |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |

４　販売数量等のデータの利用（第２号及び第３号対象事業者のみ）

該当する□にチェック（✔）をご記入ください。

|  |
| --- |
| 加工原料乳生産者補給金制度の加工原料乳数量認定等事務において、都道府県を通じて機構に提出した販売数量等のデータを本事業の販売数量等の報告として使用する。 |
| □　同意する　　　　　　　　□　同意しない |

注：同意した場合、様式第３－２－１号の販売報告の提出を免除する。

５　参加継続に当たっての確認事項等

|  |
| --- |
| ①　事業参加者は、加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱の規定に基づき事業を実施し、この要綱の規定に従わなかった場合（虚偽の書類を申請した場合も含む。）には、事業参加の取消しを受けることがあること。  ②　事業参加を辞退した場合及び参加の取消しを受けた場合、補塡金を受け取ることができないこと。  ③　畜産関係法令その他の法令への違反等により公訴を提起された場合、速やかに機構に報告すること。  ④　申込者又は申込法人の役員等（役員又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）でないこと。  また、暴力団員であることが判明した場合には、既に交付された補塡金を返還すること。  ⑤　次の「個人情報の取扱いについて」に記載された事項に同意すること。  **個人情報の取扱いについて**  **独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、加工原料乳生産者経営安定対策事業の補助金を交付するために、酪農事業者から提出された加工原料乳生産者経営安定対策事業参加要件・事業対象数量確認書（以下「要件等確認書」という。）等に記載された個人情報について関係法令に基づき適正に管理し、本事業の補塡金の交付に係る交付事務及び経営安定に関する業務のために利用すること。**  **また、機構は、関係法令に基づく提供のほか本事業補助金の交付のため、要件等確認書等に記載された内容を農林水産省、都道府県、市町村及び申請事務等委託先に対し、必要最小限度内において提供又は確認する場合があること。** |

６　添付書類

提出する添付書類の□に✔（チェック）をご記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 添付する書類 | |
| 全ての申込者 | | □ | 「みどりのチェックシート（畜産）」の写し |
| □ | 今年度の配合飼料の価格差補塡に関する数量契約書の写し又は当該契約事務を行っている者による数量契約確認書の写し  （今年度の配合飼料価格安定制度未加入者は、今年度の本事業の参加申請に係る配合飼料価格安定制度加入に関する申告書（様式第１－１号）） |
| 要件確認のための書類 | 第１号対象事業者に生乳を出荷する者 | □ | 第１号対象事業者との取引契約書の写し |
| 第２号対象事業者 | □ | 乳業者との取引契約書の写し |
| 第２号対象事業者及び第３号対象事業者 | □ | 農林水産大臣に提出した年間販売計画の写し |
| □ | 交付対象数量に係る農林水産大臣からの通知の写し |
| 法人の場合 | ①　前年度申請内容から法人概要に変更がない場合 | □ | 添付する書類はありません。 |
| ②　前年度申請内容から法人概要に変更がある場合 | □ | 法人の概要（様式第１－２号） |
| □ | 定款又は規約 |
| □ | 【株式会社の場合のみ】  株主の人数が確認できる書類（定款に記載されている場合は不要） |
| 申請等事務を委託する場合 | | □ | 申請等事務委託の内容（様式第１－３号） |

（注）１　添付書類が既に提出している資料の内容と重複している場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

２　添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧可能な場合は、当該ウェブサイトのＵＲＬを記載することにより当該資料の添付を省略することができることとする。